Case Study
03

オフィス環境整備

NTT東日本株式会社

■ 本社所在地／東京都新宿区西新宿3-19-2
■ 従業員数／4700名（2024年3月現在）　■ 業種／情報通信業

社員のウェルビーイングを支える「Wellness Lounge™」。心身の健康と生産性を両立させる社内ウェルネス施策

1 働き方の概要

社員の働き方を支える新たな拠点「Wellness Lounge™」とは

当社は、東日本エリアを中心に通信とICTで地域と社会を支える事業を展開しています。光回線「フレッツ光」や固定・IP電話などの通信サービスをはじめ、クラウドやセキュリティ、ネットワーク構築などによる法人・自治体のDX支援を推進。さらに、ICTを活用したスマート農業や観光、教育、防災など地域課題の解決にも尽力しています。加えて、近年はIoT・AI・ロボティクス・スマートシティなど次世代技術を活かした新規事業にも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指しています。

当社では、社員一人ひとりが自分のライフスタイルや働き方に合わせて活躍できる環境づくりを進めています。たとえばリモートワークやスーパーフレックス、サテライトオフィスの拡充などはその一例で、多様な働き方を支える制度を整えると同時に、社員がやりがいを感じながら働ける職場づくりを目指しています。

そして、こうした取り組みの一環として今年度開設したのが「Wellness Lounge」という、ライフパフォーマンス向上を目的とした実証施設です。ここでは、社員が日常業務を行うなかで、自分の状態や気分に合わせて最適な環境で働ける体験を提供しています。**個人のフィジカル状態やメンタル状態を可視化し、その状態に合わせて鎮静・覚醒へと導く空間設計により、会議室やリラックススペース、集中ワークができる個室など、さまざまな場所を自由に活用できます。**平日には約8割の利用率を誇り、社員が自然に利用する環境となっています。

この施設の導入は、ウェルビーイングをテーマに新規事業創出を検討したことがきっかけです。社員それぞれの心身の状態や健康への関心の違いを可視化し、個々人のウェルネスを底上げできる仕組みを模索した結果、まずは自社内での実践とデータの取得が必要と判断しました。単に設備を整えるだけでなく、社員が積極的に活用することで、より効果的な働き方や職場環境の改善につなげる狙いがあります。制度と空間を組み合わせた柔軟な働き方の推進により、社員のウェルビーイングと組織の成長を両立させています。

2 課題と対応策

“立ち寄りたくなる仕掛け”がカギ―利用促進と定着への工夫

当Wellness Loungeの導入にあたって、最初に直面したのは「人をどう呼び込むか」という課題でした。施設のコンセプト自体がこれまでにない新しい取り組みであったため、社内での認知は広がっても、実際に利用する社員は当初それほど多くありませんでした。多くの人が「気にはなるけれど、ちょっと様子を見てから」といった反応で、初期段階では人流を生み出すことに大きな苦労がありました。加えて、ラウンジの立地も社員が日常的に働くフロアからは離れており、利用するには一度外に出る必要があるなど、日常動線の中に自然に組み込まれていない点もハードルとなっていました。ただし、社員からの反発はなく、「より働きやすくなるなら」と協力的な姿勢を見せる人が多かったことは、大きな追い風でした。

そこで取り組んだのが、「どんな社員にとっても使いたくなる理由をつくる」ことです。ヒアリングを重ねる中で見えてきた社員の共通の課題が、「会議室が常に埋まっている」という声と、「業務の合間に気兼ねなく休める場所がほしい」というニーズでした。そこで**ラウンジを会議室としても利用できるよう、予約システムに組み込み、仕事の延長線上で自然に立ち寄れる設計に変更。**単なる休憩スペースではなく、仕事とウェルネスを両立できる“ワーク&ウェルネス空間”へと再定義したことで、会議をきっかけに利用する人が増え、次第に個人・チームでの利用へと広がっていきました。

さらに、定着に向けて「気負いなく使える空間づくり」を重視しました。カフェスペースではコーヒーや軽食を楽しみながら打ち合わせができ、食堂とは違った“自分の時間”を過ごせる場所として社員に親しまれています。また、社員が自発的に関わりたくなるよう、ラテアート体験やマインドフルネス、呼吸法など、ウェルネスに関連したイベントを定期的に開催。こうした活動を通じて「ちょっと行ってみよう」という小さなきっかけを生み出し、数回訪れるうちに「自分の居場所」として心理的な距離が縮まっていきました。

このように、利用促進や定着のための仕掛けを重ねることで、単なる休憩施設ではなく「働く時間と自分を整える時間が共存する場所」へと進化しています。リモートワークが浸透し、出社のあり方が変化する中で、社員一人ひとりが自分のペースで働き方をデザインできる。そのための“拠点”として、Wellness Loungeは今、確実に組織文化の一部へと根づきつつあります。

3 成果

居心地の良さがつなぐパフォーマンス向上の土台

Wellness Loungeを導入してから、社内では少しずつ前向きな変化が見られるようになりました。特に多いのは、「いつもの会議室よりも発想が広がる」「打ち合わせに新しい空気が入ってはかどる」といった声。アロマの香りや自然光の入る開放的な空間が、日常の業務にちょっとした刺激を与えているようです。実際、会議室が複数空いている場合でも、「せっかくだからラウンジでやろう」と選ばれることが増え、利用者数は着実に増加しています。

また、社員同士の交流にも変化が生まれています。現在、社内では「ウェルネスラウンジコミュニティ」という社内コミュニティが立ち上がり、すでに800名を超える社員が参加。イベント情報やレイアウト変更の告知などを通じて、「ちょっと行ってみようかな」と思える小さなきっかけづくりにもつながっています。レイアウトを頻繁に変えることで常に新鮮さを保ち、「何度でも訪れたくなる場所」を意識的にデザインしている点も、継続的な利用を促す要因となっています。

会社としても、この施設の存在がさまざまな面でプラスに働いていると感じています。リモートスタンダードの働き方が定着する当社の中で、出社する理由をどうつくるかは重要なテーマですが、「この空間であれば出社したい」と思ってもらえる環境づくりに一定の効果がありました。また、来客時に当施設を案内することで、よりリラックスした雰囲気のなかで打ち合わせができ、関係性を深める場としても活用されています。生産性向上という点では、いきなり成果を数値化することは難しいものの、社員が心身ともに整った状態で働けるようにすることが、その前提として欠かせません。**Wellness Loungeは、まさにその「一歩手前」を支える存在として、働く人のパフォーマンスを底上げする土台になっているといえます。**

4 今後の方向性・メッセージ

働きやすさを生むウェルネス空間の秘訣

ビジネス開発本部 濱崎貴様

当社はこのようにWellness Loungeの運営を通じて、日々、社員一人ひとりのライフパフォーマンス向上を目指しています。さまざまな企業さまから素材やプロダクトをお借りしながら試行を重ねることで、空間づくりの可能性を探る実験を重ねています。この取り組みが他社の人事担当者や関係者の方々にとって参考になれば、それ自体が価値ある成果になると考えており、日本全体のウェルネス意識の向上にもつながることを期待しています。

また、この施設のコンセプトはオフィスワーカーだけでなく、出産後、高齢者や子育て世代など多様な層にも応用できる可能性があります。**重要なのはデザインを整え、視覚的に良い施設をつくることだけではなく、社員の動線や行動、抱えている課題を丁寧に観察し、五感をもとに改善につなげることです。**こうしたプロセスを踏むことで、視覚的なウェルネスだけで終わらない、本当に五感が機能する空間が実現できると感じています。

今後は、こうした知見を他企業と共有し、新しい働き方やウェルネスな働き方を目指す企業との情報交換も進めていきたいと考えています。互いに学び合うことで、社員がより働きやすく、生産性と幸福度を両立できる環境づくりの参考になればと期待しています。私たちは今後も、継続的な改善と協業を通じて、ウェルネスの取り組みを社会全体に広げていくことを目指しています。